

狛江市における生活保護の動向

1 生活保護世帯・人員の推移（停止中を含む）

年度末 (3月31日)	狛江市			東京都市部の計			東京都全体
	被保護 世帯数	被保護 人員数	保護率 ‰	被保護 世帯数	被保護 人員数	保護率 ‰	保護率 ‰
平成30年度	963	1,126	13.6	57,065	73,926	17.6	20.8
平成31年度	1,030	1,193	14.2	57,324	73,524	17.4	20.4
令和2年度	1,033	1,182	14.1	57,976	73,388	17.4	20.3

被保護世帯数及び被保護人員数は、平成24年度以降、増加の一途をたどってきた。令和2年度は、令和3年3月末時点で保護世帯数1,033世帯、被保護人員数1,182人である。令和3年度からは、ケースワーカー1名が欠員補充され、10名体制として、ケースワーカー1人当たり103世帯を担当している。

保護世帯数の推移は、前年からの増減件数で見ると、平成30年度から平成31年度は67世帯増、平成31年度から令和2年度は3世帯増である。

(保護率の単位 ‰ (パーミル) …1000分の1を1とする単位)

2 生活相談件数及び生活保護申請件数の推移

年度	相談件数	申請件数
平成30年度	534	122
平成31年度	509	171
令和2年度	497	119

生活保護の相談件数は、減少傾向にあるが、申請件数は、平成31年度に大きな伸びを示したものの、令和2年度は平成30年度並みの件数にとどまっている。

その一方で、生活困窮者自立相談支援機関「こまYELL(エール)」の相談件数や住居確保給付金の申請件数が急増している。年間を通して、その対応に追われるような状況が続いていたことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う休業要請等により、生活に困窮する方が急増していることは明らかである。「こまYELL(エール)」は、福祉相談課と同じフロアに相談窓口を開設しており、生活保護の面接相談員と生活困窮者自立支援事業の相談員との連携を図っている。

現在、社会福祉協議会による貸付、住居確保給付金の支給は、特例措置として期間を延長されているが、それでも先行きが見えないため、生活保護の申請に至る相談がある。今後、特例措置が終了した場合には、生活保護の申請が急増する可能性が高まっている。

3 開始理由別被保護世帯の推移

年度	実数 構成比		総数	世帯主・員の傷病	死別 離別 不在	定年 失業 倒産	手持金 預貯金等 の減少	その他
	実数	構成比%						
平成30年度	121	100.0	121	18	2	13	70	18
	18	14.9	2	1.7	10.7	57.8	14.9	
平成31年度	164	100.0	164	23	5	13	103	20
	23	14.0	5	3.1	7.9	62.8	12.2	
令和2年度	115	100.0	115	11	2	16	80	6
	11	9.6	2	1.7	13.9	69.6	5.2	

開始総数は、平成30年度から平成31年度は43件増加したが、平成31年度から令和2年度は、49件減少している。

開始理由の内訳をみると、主な理由として「手持金・預貯金の減少」が高い割合を示していることは変わらないが、令和2年度は、それに次ぐ理由として、「定年 失業 倒産」の割合が高くなっていることが特徴的である。

4 廃止理由別被保護世帯の推移

年度	実数 構成比		総数	死亡 失踪	稼働 収入増	年金 増加	施設 入所	その他
	実数	構成比%						
平成30年度	128	100.0	128	64	27	4	1	32
	64	50.0	27	21.0	3.1	0.9	25.0	
平成31年度	107	100.0	107	38	23	4	1	41
	38	35.5	23	21.5	3.7	0.9	38.4	
令和2年度	95	100.0	95	49	12	3	2	29
	49	51.6	12	12.6	3.2	2.1	30.5	

各年度ともに、内訳として「死亡・失踪」の割合が高いが、廃止件数総数は減少傾向にある。令和2年度は、稼働収入増による廃止の割合が低くなったことが特徴的である。「その他」の内容としては、管外転出、累積金増加、扶養引取り等である。

5 世帯類型の推移（停止中を除く）

年度	総数	高齢者世帯		母子世帯		障害者世帯		傷病者世帯		その他世帯	
		世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
平成30年度	949	560	59.0	19	2.0	115	12.1	130	13.7	125	13.2
平成31年度	1,018	598	58.7	21	2.1	129	12.7	129	12.7	141	13.8
令和2年度	1,023	597	58.4	19	1.8	133	13.0	128	12.5	146	14.3

この3年間において、世帯類型の構成割合に大きな変動はなく、「高齢者世帯」の割合が高い状態が続いている。